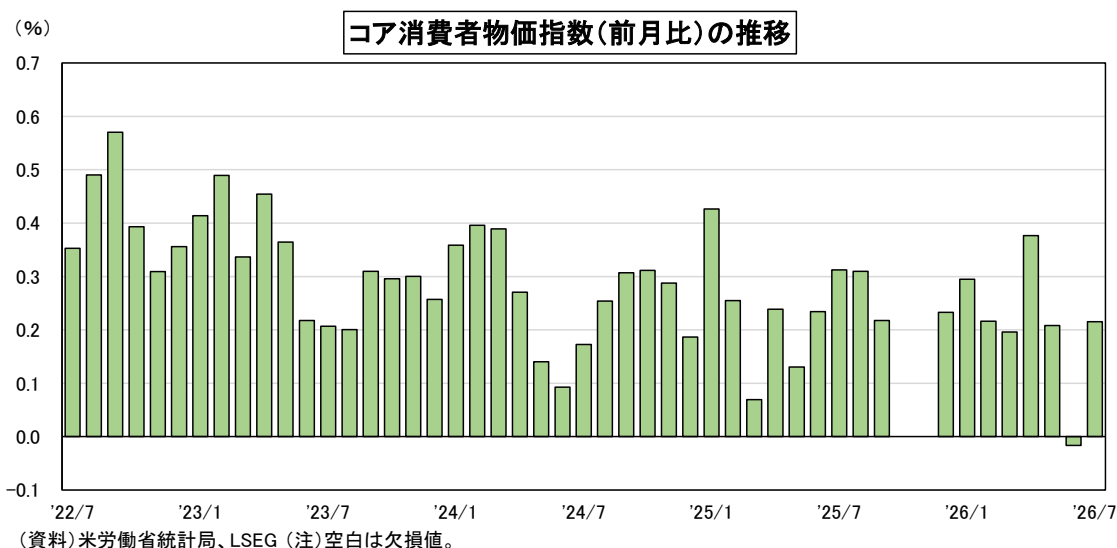
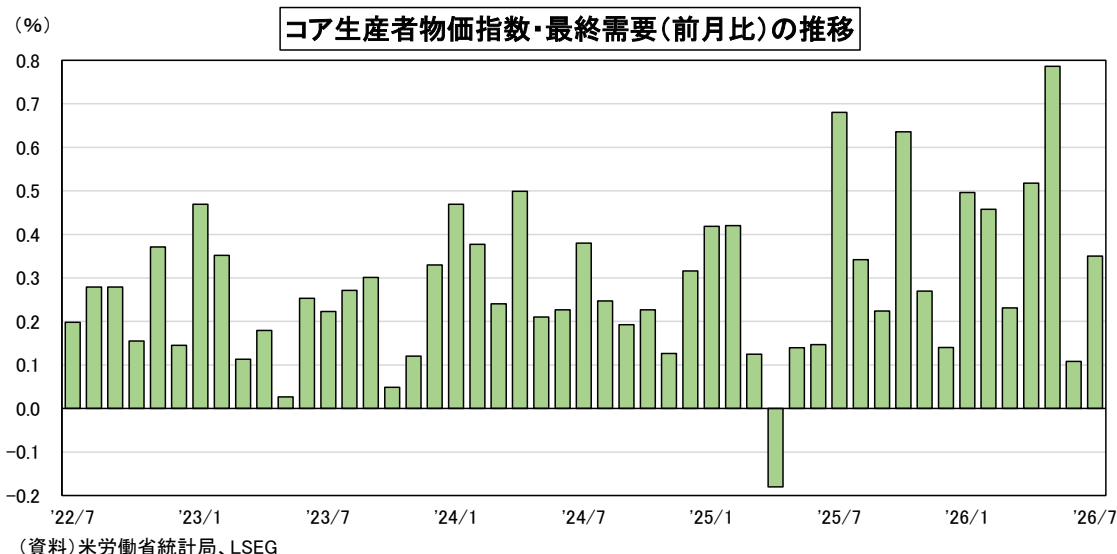


(米国) 落ち着いているインフレ率

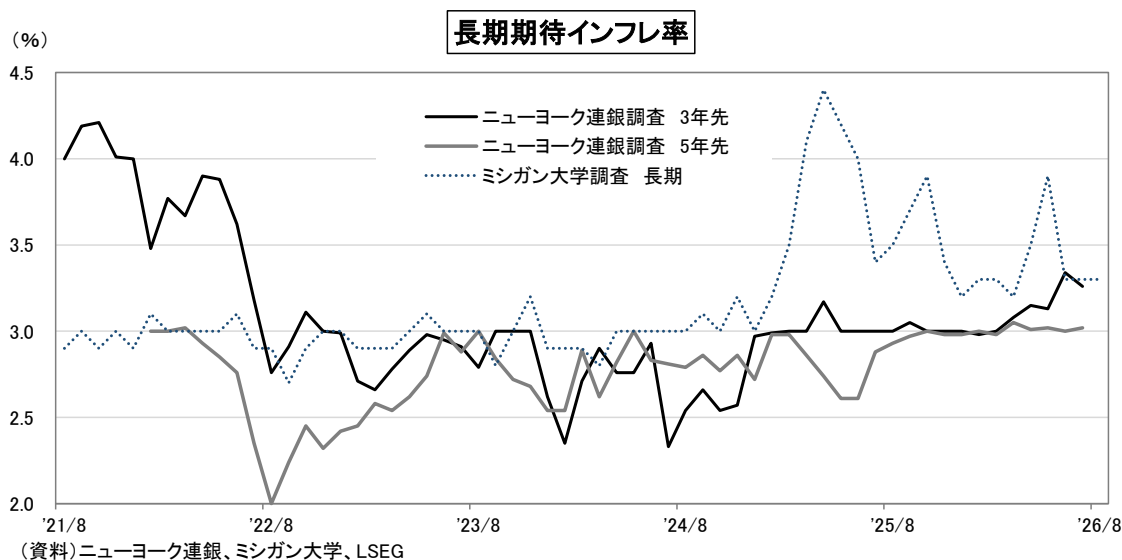
12日に公表された7月の消費者物価指数(CPI)は、エネルギーが前月比▲1.5%と2か月連続で下落したこともあり、総合は同0.1%(前年比3.4%)と低い伸びとなった。また、エネルギーと食料を除くコアは同0.2%(同2.5%)と、6月の同0.0%から加速したが、5~7月は低い伸びが続いている。もちろん、中東情勢次第で原油価格の急騰やインフレ率が加速する可能性は十分あるだろうが、足元のインフレ率は落ち着いていると評価できる。



続いて13日に公表された、7月の生産者物価指数(最終需要)は、総合が前月比0.0%(前年比4.7%)、食料、エネルギー、輸送を除くコアが同0.4%(下二桁までみると0.35%、同4.7%)となった。前年比でみれば高止まりしているが、前月比での物価上昇率は落ち着きつつある。



続いて期待インフレ率を確認しよう。8月のミシガン大学消費者マインド調査(速報)での期待インフレ率をみると、1年先は同0.1ポイント上昇の4.3%、長期は変わらずの3.3%となった。また、7月のニューヨーク連銀調査では、1年先期待インフレ率が前月比0.1ポイント低下の3.6%、3年先と5年先は変わらず、それぞれ3.3%、3.0%となった。7、8月のデータからは、期待インフレ率が概ね横ばいで推移しているとみられる一方で、水準としてはやや高いと思われる。



8月のミシガン大学調査の消費者マインドは、3か月ぶりに約8%低下した。ミシガン大学からは、

- 今後1年間で所得の伸びがインフレ率を上回ると予想している人はわずか8%にとどまることに加えて、
- 高齢者と低所得層、大卒以外の層で大幅な低下が確認されたこと、
- これらのグループはいずれも、インフレに起因する購買力の低下に対して特に脆弱であることなどが報告された。引き続き高いインフレ率が問題視されていることがうかがえる内容となった。

金融政策への影響を考えると、インフレ率が鈍化傾向であることから、利上げの必要性は幾分低下したと思われる。一方で、期待インフレ率がやや高止まりしていることは、利上げの根拠になり得るだろう。こうしたまちまちな状況であるため、筆者は9月FOMC(15、16日)での利上げ確率を引き続き50%程度と考える。

今後は、9月4日の雇用統計、11日のCPI(いずれも8月分のデータ)を確認して利上げの是非を判断することとなる。中東情勢が極端に悪化せず足元で確認されているデータの傾向が続けば利上げは見送りとなる一方で、雇用とインフレ率がある程度上振れば利上げという判断になりそうだ。とはいえ、期限を迎えた米・イラン間の休戦協定や、「前例のない」対イラン経済制裁などが景気とインフレ率にどのような影響を及ぼすか見守る必要があり、難しい状況が続くそうだ。

なお、8月27～29日にかけて、ジャクソンホールにてカンザスシティ連銀主催の経済シンポジウムが開催される。主題は「金融イノベーション: 決済と政策へのインプリケーション」ではあるものの、ウォーシュFRB議長の方針からすると、今後の金融政策の手がかりが提供されることはなさそうだ。